

第79期 報告書

2011.4.1 ▶ 2012.3.31

T H E W A Y
O F
M U T U A L
P R O G R E S S

時代とともに、顧客とともに。

「共々の道」という理念をカタチに。

THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

油(ユ)・脂(シ)・蠟(ロ)を主原料とする化学技術と、独自のブレンド技術を駆使し、戦後いち早く復興した繊維産業への経糸糊付用油剤を皮切りに、自動車産業・鉄鋼産業への金属加工油剤やビルメンテナンス業界に向けたケミカル製品など、時代を先取りする製品を開発・供給することで、わが国基幹産業の発展に貢献してきました。

創業者の提唱した企業理念「共々の道」は、お客様とユシロの、地域社会とユシロの、そして社員とその家族とユシロの「共々の道」であり、この理念によって、お客様の深い信頼と温かいご愛顧を頂けたものと信じております。

「共々の道」は半世紀の時空を越えて全社員の中に生き続いており、今後も永遠に受け継いでまいります。

企業理念

「共々の道」

社 是

「独自の風格ある製品」
「間口よりも奥行きのある研究」
「進歩は常に需要とともに」

財務ハイライト(平成24年3月期)

		連結決算	単体決算
売上高	(百万円)	23,482	16,846
営業利益	(百万円)	878	162
経常利益	(百万円)	1,298	635
当期純利益	(百万円)	693	441
1株当たり当期純利益	(円)	50.08	31.84
純資産	(百万円)	20,690	16,363
総資産	(百万円)	28,962	23,642
自己資本比率	(%)	67.0	69.2

(注)本報告書中の財務諸表等の記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長

大 原 栄 一

当連結会計年度における世界の経済状況は、欧州諸国の債務危機を背景とした景気減速と中国を始めとする新興国での金融引締め等があり成長は鈍化しました。日本では、東日本大震災、タイの洪水といった自然災害により大きなダメージを受けましたが、震災復興特需もあり緩やかに回復基調へと転じております。

当社の主要顧客である自動車業界は、堅調な新興国市場や米国経済の回復により、緩やかに回復しております。

このような状況下、売上高は、国内及び海外関係会社のいずれも自動車業界の生産回復による販売増で、前期比1.5%増の23,482百万円となりました。

利益面では、主に原材料価格の高騰が響き、営業利益は前期比57.8%減の878百万円となりました。経常利益は、支払利息やシンジケートローン手数料が減少し、前期比47.3%減の1,298百万円となり、当期純利益は、前期比51.7%減の693百万円となりました。

なお従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、この変更に伴い連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利

益との調整に変更しております。当期の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

さて、当社第79期の事業の概況についてご報告申し上げます。

益との調整に変更しております。当期の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

今後の見通しにつきましては、世界経済は欧州債務危機の再燃や中東情勢の緊迫化懸念等により、引き続き不透明で厳しい状況が続くと思われれます。原材料価格の更なる高騰も懸念されます。しかしながら、国内における自動車生産の本格的な回復、東南アジアや中国における持続的な経済成長による需要増加も期待されることから、次期の業績は当連結会計年度の業績を上回るものと予想しております。

このような状況下、成長著しいアジア地区へ積極的に投資し、拡販に尽力いたします。

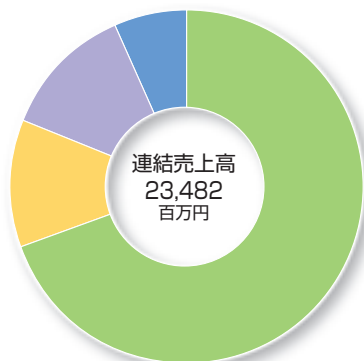
2011年度にはインドネシアに生産拠点を立ち上げ、2012年度に中国広州、2013年度にはインドで、生産開始を計画しております。

今後も、アジアを中心としたグローバル展開を積極的に推進し、企業業績の向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

地域別の概況 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)



日本 69.7%

南北アメリカ 11.5%

中国 12.4%

東南アジア/インド 6.4%

連結売上高
23,482
百万円

●日本

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界において東日本大震災、タイの洪水の影響がありましたが、生産活動の維持、挽回により生産台数は前期を上回りました。また、太陽電池業界では欧州市場の需要が大きく後退する等生産が減少しました。このような状況下、営業努力により売上高は前期を上回りました。

また、ビルメンテナンス業界においては、震災の影響

を受けましたが、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は前期比1.9%増の16,364百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、主に原材料価格の高騰が響き、前期比57.0%減の464百万円となりました。

●南北アメリカ

米国は、震災の影響があったものの自動車メーカーの生産台数が増加したことで、売上が好調に推移したことで、新規顧客との取引が増加したことで、売上高は前期を上回りました。ブラジルでは、自動車メーカーの生産台数、販売台数とも増加しましたが、円高の影響で売上

高は前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比5.7%減の2,703百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前期比63.1%減の135百万円となりました。

●中国

中国は、震災の影響で主要顧客の日系自動車メーカーの生産が一時的に停滞しましたが、現地鉄鋼メーカーへの売上が増加し、売上高は前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比9.4%増の2,900百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前期比43.1%減の254百万円となりました。

●東南アジア/インド

東南アジア各国では、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が一時的に停滞し、HDD関連の生産も低調で、売上高は前期を下回りました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努めた結果、売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は前期比3.1%減の1,514百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前期比89.6%減の19百万円となりました。

売上高

		当 期		前 期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	外部顧客に対する売上高	16,364	69.7	16,054	69.4	1.9
	地域間の内部売上高	494	—	463	—	—
	計	16,858	—	16,517	—	—
南北アメリカ	外部顧客に対する売上高	2,703	11.5	2,865	12.4	△5.7
	地域間の内部売上高	65	—	46	—	—
	計	2,768	—	2,912	—	—
中国	外部顧客に対する売上高	2,900	12.4	2,651	11.5	9.4
	地域間の内部売上高	—	—	—	—	—
	計	2,900	—	2,651	—	—
東南アジア/インド	外部顧客に対する売上高	1,514	6.4	1,563	6.7	△3.1
	地域間の内部売上高	22	—	—	—	—
	計	1,537	—	1,563	—	—
消去（地域間の内部売上高の合計）		△582	—	△509	—	—
連結		23,482	100.0	23,135	100.0	1.5

セグメント利益（営業利益）

		当 期		前 期		増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
日本	計	464	52.8	1,079	51.9	△57.0
南北アメリカ	計	135	15.5	368	17.7	△63.1
中国	計	254	29.0	446	21.5	△43.1
東南アジア/インド	計	19	2.3	191	9.2	△89.6
消去（地域間の内部利益の合計）		3	0.4	△7	△0.3	—
連結		878	100.0	2,078	100.0	△57.8

※1. 各セグメントに属する国

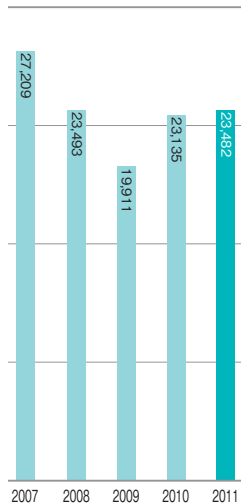
- 日本 : 日本
- 南北アメリカ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 中国 : 中国
- 東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2. 従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益に計上しておりましたが、当期から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更いたしました。当期の比較は、変更後の数値を記載しております。

連結業績推移

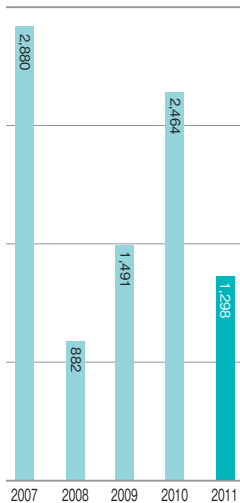
売上高

(単位：百万円)



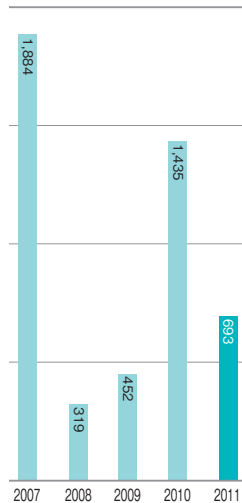
経常利益

(単位：百万円)



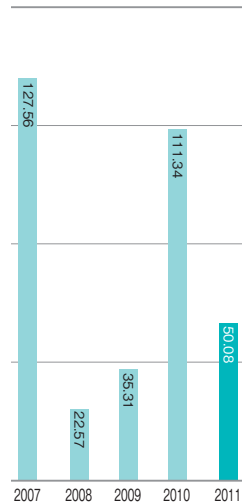
当期純利益

(単位：百万円)



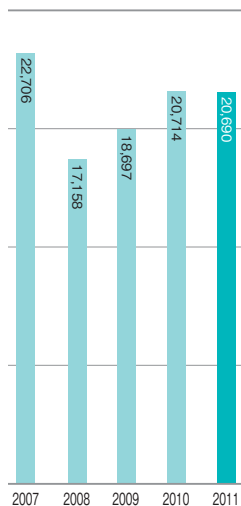
1株当たり当期純利益

(単位：円)



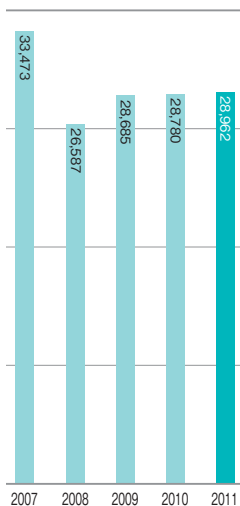
純資産

(単位：百万円)



総資産

(単位：百万円)



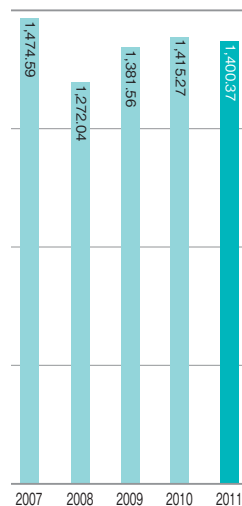
自己資本比率

(単位：%)



1株当たり純資産

(単位：円)



* 従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益に計上しておりましたが、2011年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。2007年度から2010年度については、変更後の数値を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	14,913	14,636
固定資産	14,049	14,143
有形固定資産	8,221	7,834
無形固定資産	324	183
投資その他の資産	5,503	6,125
資産合計	28,962	28,780
●負債の部		
流動負債	6,536	6,493
固定負債	1,735	1,572
負債合計	8,272	8,066
●純資産の部		
株主資本	23,236	22,916
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,382	16,062
自己株式	△1,454	△1,454
その他の包括利益累計額	△3,835	△3,309
その他有価証券評価差額金	262	211
為替換算調整勘定	△4,098	△3,521
少数株主持分	1,290	1,106
純資産合計	20,690	20,714
負債及び純資産合計	28,962	28,780

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	23,482	23,135
売上原価	16,881	15,690
売上総利益	6,601	7,444
販売費及び一般管理費	5,723	5,366
営業利益	878	2,078
営業外収益	523	578
受取利息及び受取配当金	172	150
持分法による投資利益	252	381
その他	98	46
営業外費用	103	193
支払利息	16	42
その他	86	150
経常利益	1,298	2,464
特別利益	4	246
特別損失	15	12
税金等調整前当期純利益	1,286	2,697
法人税、住民税及び事業税	343	994
法人税等調整額	86	1
少数株主損益調整前当期純利益	857	1,701
少数株主利益	163	266
当期純利益	693	1,435

※ 従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当期から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。当期の比較は、変更後の数値を記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	株主資本					その他の 包括利益 累計額	少数株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
当期首残高	4,249	4,058	16,062	△1,454	22,916	△3,309	1,106	20,714
当期変動額								
剰余金の配当			△374		△374			△374
当期純利益			693		693			693
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△526	183	△343
当期変動額合計	—	—	319	△0	319	△526	183	△23
当期末残高	4,249	4,058	16,382	△1,454	23,236	△3,835	1,290	20,690

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー（主要要因事項）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	当期首現金 (同等物)残高	営業活動	投資活動	財務活動	換算差額	当期末現金 (同等物)残高
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで						
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	1,414	6,397	+78	Δ1,361	+132	Δ190	5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△127						
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	△558						
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△223						
現金及び現金同等物の増加額	△1,341	505						
現金及び現金同等物の期首残高	6,397	5,892						
現金及び現金同等物の期末残高	5,056	6,397						

税金等調整前当期純利益	+1,286
減価償却費	+530
売上債権の増加額	△608
仕入債務の増加額	+284
法人税等の支払額	△1,274
設備投資	△1,167
借入金	539
配当金の支払額	△374

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	9,619	10,056
固定資産	14,022	13,343
有形固定資産	6,590	6,603
無形固定資産	103	47
投資その他の資産	7,328	6,692
資産合計	23,642	23,399
●負債の部		
流動負債	5,606	5,635
固定負債	1,672	1,521
負債合計	7,278	7,156
●純資産の部		
株主資本	16,112	16,045
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	9,258	9,191
自己株式	△1,454	△1,454
評価・換算差額等	251	197
その他有価証券評価差額金	251	197
純資産合計	16,363	16,243
負債及び純資産合計	23,642	23,399

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで
売上高	16,846	16,515
売上原価	12,425	11,562
売上総利益	4,420	4,953
販売費及び一般管理費	4,258	4,089
営業利益	162	863
営業外収益	532	561
営業外費用	59	144
経常利益	635	1,281
特別利益	0	819
特別損失	13	5
税引前当期純利益	622	2,094
法人税、住民税及び事業税	90	655
法人税等調整額	90	△14
当期純利益	441	1,454

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)	株主資本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当期首残高	4,249	4,058	9,191	△1,454	16,045	197	16,243
当期変動額							
剰余金の配当			△374		△374		△374
当期純利益			441		441		441
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						53	53
当期変動額合計	—	—	67	△0	66	53	120
当期末残高	4,249	4,058	9,258	△1,454	16,112	251	16,363

株式情報 (平成24年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 29,180,000株

発行済株式数 15,200,065株

株主数 5,987名
(前期末比215名減)

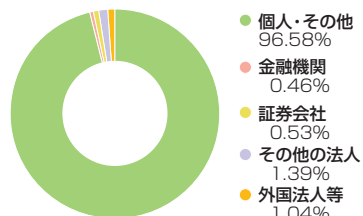
大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	10,574	7.63
ユシロ化学工業取引先持株会	6,891	4.97
株式会社三井住友銀行	6,226	4.49
スズキ株式会社	5,490	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,353	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,527	2.54
ユシロ化学工業従業員持株会	3,392	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,161	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	2,860	2.06
長瀬産業株式会社	2,437	1.75

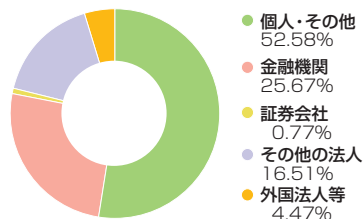
※当社は、自己株式13,461百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。出資比率は、自己株式(13,461百株)を除いて算出しております。

株式の分布状況

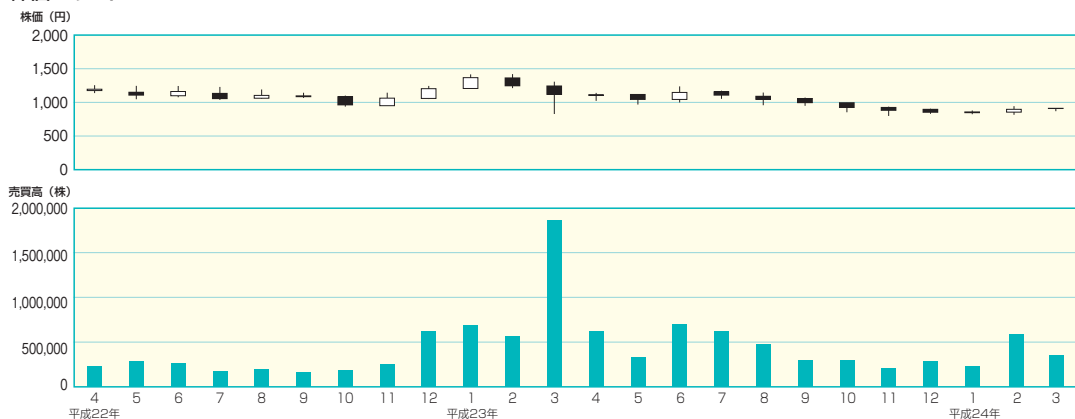
株主数比率



株式数比率



株価チャート



会社概要 (平成24年3月31日現在)

■ 会社概要

社名	ユシロ化学工業株式会社 YUSHIRO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
本社所在地	〒146-8510 東京都大田区千鳥2-34-16 TEL(03) 3750-6761 FAX(03) 3750-1146
ホームページ	http://www.yushiro.co.jp/
設立	1944年(昭和19年)7月24日
資本金	4,249百万円
従業員数	319名(連結737名)
当社グループの 主な製品等	金属加工油剤関連 切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、 アルミ離型剤、太陽電池用切断油剤、その他関連製品 ビルメンテナンス関連 樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器 類、その他関連製品

■ 連結子会社

ユシロ運送株式会社
ユシロ・ゼネラルサービス株式会社
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社 [米国]
ユシロドブラジルインダストリアケミカ有限公司 [ブラジル]
ユシロメキシコ S.A. de C.V. [メキシコ]
上海尤希路化学工業有限公司 [中国]
啓東尤希路化学工業有限公司 [中国]
広州尤希路油剤有限公司 [中国]
ユシロジェットケミカルズ株式会社 [マレーシア]
ユシロ(タイランド)株式会社 [タイ]
ユシロ(インド)株式会社 [インド]
PT. ユシロインドネシア [インドネシア]

■ 持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社 [韓国]
株式会社汎宇 [韓国]
三宜油化股份有限公司 [台湾]

■ 役員 (平成24年6月26日現在)

代表取締役社長	大胡 栄一
代表取締役会長	長井 禎明
常務取締役	広部 雅久
常務取締役	百束 立春
常務取締役	阪口 善裕
取締役	岸 裕次
取締役	岡本 晴夫
取締役	濱元 伸二
常勤監査役	千葉 保雄
常勤監査役*	佐々木 智
監査役*	野末 昭孝

(注) ※は社外監査役です。

■ 事業所

テクニカルセンター	神奈川県高座郡寒川町田端 1580
富士工場	静岡県駿東郡小山町湯船字湯船原 1157-2
兵庫工場	兵庫県神崎郡福崎町西治字拝尾 817-1
東京支店	東京都大田区千鳥 2-34-16
名古屋支店	愛知県名古屋市長区鳴海町社若 100
大阪支店	大阪府枚方市池之宮 3-5-1
北海道営業所	北海道苫小牧市表町 5-4-7 苫小牧第一生命ビルディング3階
東北営業所	宮城県仙台市宮城野区宮城野 1-26-20
北関東営業所	栃木県小山市大字横倉新田 470-5
北陸営業所	石川県金沢市森戸 1-158
浜松営業所	静岡県浜松市中区高丘西 1-3-24
福山営業所	広島県福山市大門町野々浜向山 270-1
広島営業所	広島県広島市南区段原 2-14-11 田中ビル
九州営業所	福岡県福岡市博多区東比恵 3-11-2

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

証券コード 5013

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

公 告 方 法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.yushiro.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。